

2014年度会員団体の福祉事業実績報告

1. 生活クラブ運動グループによる参加型福祉の概要

第3回運営委員会では、会員団体の事業実績について速報値として報告しました。本会議の中では、福祉クラブ生協も含めた生活クラブ運動グループとしての実績を報告します。(福祉クラブ生協は総代会資料の実績より)

1) 福祉事業実績 (保育事業関連含まず)

(1) 全体状況

- 2014年度生活クラブ運動グループによる年間事業高は約51億円でした。その内訳は、自主事業(制度外)が約9億円、制度事業が約42億円です。
- 事業高の割合は、自主事業が16.8%、制度事業が83.2%となっており、前年より制度事業が増加しています。前年比では事業高のみならず、利用者人数

大分類	データ項目	合計	構成比	前年比
自主事業(制度外事業)	利用者人数	3,858	27.8%	76.5%
	メンバー数	1,159	21.0%	93.1%
	事業高(円)	860,581,832	16.8%	87.9%
公的制度事業	利用者人数	10,041	72.2%	133.0%
	メンバー数	4,365	79.0%	116.4%
	事業高(円)	4,275,518,807	83.2%	108.5%
総計	利用者人数	13,899	100.0%	110.4%
	メンバー数	5,524	100.0%	110.6%
	事業高(円)	5,136,100,639	100.0%	104.4%

*前年比は参加型福祉地域モデル研究会が行った実態調査との比較

- メンバー数とも自主事業が減少し、制度事業が増加しているのが全体状況です。

- 社福の事業高を除いた事業高では、後述する県内6生協の事業高37億円とほぼ同額となり、日本生協連198億円の約2割を占める事業高となっています。

(2) 生活支援サービス状況

- 生活支援サービス(制度外事業)の事業高では、食事サービスが約4億円で、全体の半分を占めています。次いで家事サービスが1億7,000万円、移動サービスが1億5,000万円と続きます。

中分類	小分類	事業高	前年比
生活支援サービス (単位:円)	家事介護	171,430,819	94.7%
	食事サービス	399,594,864	103.2%
	移動サービス	147,714,614	100.7%
	居場所	2,135,000	106.7%
	福祉用具	14,136,000	97.8%
	その他	109,292,000	387.1%
	合計	844,303,297	111.1%

*食事・居場所:行政委託含まず

- 家事介護と福祉用具以外のサービスは前年を上回っています。家事介護の前年比が下回っているのは、昨今の社会状況を反映して利用者の節約意識が進んだこと、福祉クラブでは子育て支援W.Co設立に伴うケアの移行がある等が要因として考えられますが、さらに分析を深めていく必要があります。

- 移動サービスの事業高は、2014年度より複数のW.Cが移動サービスを始めたことから伸びの内訳を見ると、公的補助は約1,000万円であ

移動サービス (単位:円)	総事業高	総事業高内訳	
		自主事業	公的補助
	158,658,149	147,714,614	10,943,535
構成比	100.0%	93.1%	6.9%
前年比	108.2%	105.9%	153.3%

り、事業高の7%に過ぎません。移動に対するニーズが高まっているものの、移動サービスに対するセーフティネットとしての位置付けが弱く、公的支援が低いことが分かります。公的補助の事業では前年度入力が無く2014年度で入力の事業所があったことから、前年比が大きくなりました。

- ・食事サービスにおいては、自主事業（4億円）と制度事業（9,000万円）の比率は8:2となっており、移動サービスと同様に必要とされる生活支援のニーズに対する評価や位置づけが低いと言わざるをえません。

（3）介護保険事業の事業種別内訳

							単位:円	
会員団体	居宅サービス	施設サービス	地域密着事業	福祉用具	合計	構成比	前年比	
生活クラブ	364,951,000				364,951,000	9.4%	101.5%	
福祉クラブ	781,497,000	130,853,000		45,868,000	958,218,000	24.8%	119.9%	
(社福)いきいき福祉会	453,435,000	628,156,000	196,120,000		1,277,711,000	33.0%	99.2%	
神奈川W.Co連合会	1,217,370,503		51,447,000		1,268,817,503	32.8%	113.4%	
合計	2,817,253,503	759,009,000	247,567,000	45,868,000	3,869,697,503	100.0%	108.6%	
構成比	72.8%	19.6%	6.4%	1.2%	100.0%			
* 居宅サービス: 訪問介護、通所介護、居宅介護支援、短期入所等								
* 施設サービス: 特別養護老人ホーム								
* 地域密着サービス: グループホーム、認知症対応型通所、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護								

- ・介護保険事業全般の事業高では、前年比 108.6%と伸長しています。全体状況でも述べたように、自主事業が減少し、制度事業が増加しているのがここ数年の傾向です。
- ・訪問介護、通所介護、居宅介護支援など居宅サービスの事業高は 28 億円で、介護保険事業全体の約 73%を占めています。在宅での生活を支える運動グループの特徴が現れていると言えます。
- ・その内、居宅介護支援（ケアプラン作成）の事業高は 4 億 7,000 万円であり、全体の 12.5%です。
- ・地域密着サービスでは、いきいき福祉会と W.Co を事業主体とする小規模多機能居宅介護、グループホームなどを含みますが、全体の 6.4%になっています。今後「医療施設から在宅へ」による 24 時間 365 日のケアが必要な方たちが増えていくことを考えると、地域密着事業へのチャレンジは緊急的課題です。

（4）訪問系サービスの時間数と事業高

- ・自主事業（制度外）の生活支援サービスである家事介護サービスと、制度事業（介護保険、行政委託、障害福祉サービス）の事業高と活動時間の割合は以下の通りです。
 - ＜事業高＞生活支援サービス：制度事業＝12：88
 - ＜活動時間数＞生活支援サービス：制度事業＝31：69
- ・訪問系サービスの事業高は、前年に比べて微減しており、その内訳の比率も 13：87 から 12：88 と制度事業の割合が若干高くなっています。
- ・1時間当りの単価（事業高）では、制度の訪問介護が 3,393 円、行政委託が 2,503 円となっています。一方、生活支援サービスでは 1,227 円であり、昨年の 1,226 円とほぼ変わりありません。いずれ自分がサービスを受けるときに支払える範囲に料金設定する、地域内の価値交換であるコミュニティ価格が、地域ニーズに込んでいる実態が確認できます。
- ・生活支援サービスの活動時間は、訪問系サービスの約 3 割を占めるにも関わらず、事業高では 1 割強程度となっています。
- ・制度利用が進んでいるのは社会状況のみならず、運動グループとしても全体状況で述べたように進行しています。しかし、新総合事業を導入した制度改定や認知症の増加や地域包括ケアの必要性などの社会状況を踏まえて、今後高まる生活支援ニーズに対応する検討と準備が必要ではないでしょうか。

		実績(円)	構成比	制度外事業と制度内事業の構成比	実績(h)	構成比	制度外事業と制度内事業の構成比	時間当たり単価(円)
生活支援サービス	家事介護(子育て支援含む)	171,430,819	12.5%	12.5%	139,749	30.8%	30.8%	1227
介護保険	訪問介護	1,004,866,088	73.5%		296,124	65.2%		3,393
障害福祉サービス	障害居宅介護	171,629,431	12.6%	87.5%	10,954	2.4%	69.2%	—
行政委託	家事介護(産後支援含む)	18,642,514	1.4%		7,449	1.6%		2,503
		1,366,568,852	100.0%		454,276	100.0%		3,008

*障がい福祉サービスの時間数は記載のないところがあるため、時間単価からは除きました。

2) 利用状況

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数(3月末)	構成比	備考
自主事業(制度外事業)	家事介護	1,004	7.2%	
	食事サービス	1,029	7.4%	
	移動サービス	1,373	9.9%	
	居場所	309	2.2%	
	その他	52	0.4%	見守り
	住まい生活支援	54	0.4%	住まい支援(特養・有料)
	賃貸事業	37	0.3%	ケア付き住宅
	小計	3,858	27.8%	
介護保険事業	訪問介護	3,766	27.1%	
	通所介護	1,128	8.1%	
	短期入所	142	1.0%	
	施設サービス	134	1.0%	特別養護老人ホーム
	居宅介護支援	3,510	25.3%	
	地域密着事業	153	1.1%	GH・サテライト特養・認知症対応型通所介護・夜間対応型訪問介護・定期巡回随時対応型訪問介護・看護
	地域支援事業	704	5.1%	地域包括支援センター・予防居宅介護
福祉用具			人数の入力なし	
行政委託	行政委託事業	138	1.0%	家事介護・デイサービス
障害福祉サービス	障害福祉サービス	374	2.7%	
	小計	10,041	72.2%	
合計		13,899	100.0%	

- ・サービス毎の利用者の割合は、自主事業が約 28%、介護保険事業が約 68%、障害福祉サービスと行政委託を含めて 4%という利用構造となっています。
- ・自主事業の内訳では、移動サービスの利用が一番多く 9.9%であり、通所介護の利用者よりも多くなっています。次いで食事サービスが 7.4%、家事介護が 7.2%となっています。
- ・介護保険事業では訪問介護事業が 27.1%、次いで居宅介護支援事業が 25.3%、通所介護は 8.1%の順となっています。
- ・自主事業の家事介護や、介護保険事業の訪問介護と障がい福祉サービス、行政委託による家事介護を合わせると 38%と全体の約 4 割となりますが、訪問系以外のサービスの比重が高くなっています。
- ・在宅と施設サービス（特別養護老人ホーム、地域密着事業、短期入所、ケア付き住宅、住まい生活支援）という分類で見ると 96 : 4 の比率となります。

3) 運営状況 (メンバー数)

	サービスの種類	メンバー数	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護			訪問介護と兼務のため、入力無し
	食事サービス	233	4.2%	
	移動サービス	613	11.1%	
	居場所	35	0.6%	
	その他	137	2.5%	
	住まい生活支援	129	2.3%	
	賃貸事業	12	0.2%	
	小計	1,159	21.0%	
介護保険事業	訪問事業	2,398	43.4%	
	通所介護	859	15.6%	
	短期入所	11	0.2%	
	施設サービス	128	2.3%	
	居宅介護支援	194	3.5%	
	地域密着事業	81	1.5%	
	地域支援事業	21	0.4%	
	福祉用具	43	0.8%	
	行政委託	行政委託事業	0	
障がい福祉サービス	障害福祉サービス	630	11.4%	訪問介護と兼務のため、入力無しの事業所も有
	小計	4,365	79.0%	
合計		5,524	100.0%	

*メンバー数に入力があったサービスで集計

- ・メンバー数では、自主事業と介護保険を含む制度事業では、2:8 の比率となりますが、制度事業の訪問介護と兼務をしている家事介護メンバーの入力が無いため、正確な比率が出せません。
- ・しかし、サービス別でみると訪問系(訪問介護と障がい福祉サービス)で働くメンバーが54.8%と約6割を占めているため、制度内と制度外を兼務している割合の高さが読み取れます。次いで通所事業15.6%、移動サービス11.1%となっています。

2. 日本生協連及び神奈川県内6生協並びに運動グループの実績

		日生協	県内6生協	構成比	運動グループ
14年度実績	福祉事業合計	19,842,223	3,683,792	18.6%	5,169,332
14年度実績 内訳(千円)	居宅介護	2,390,999	457,505	19.1%	469,778
	訪問介護	5,768,582	943,807	16.4%	1,002,626
	福祉用具(貸与・販売)	1,094,017	442,363	40.4%	38,802
	通所介護	4,276,025	936,191	21.9%	1,147,208
	その他	4,951,271	666,486	13.5%	2,359,836
	障がい者	1,246,776	237,440	19.0%	151,082
事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収	103.5%	103.4%		103.3%
	居宅介護	106.3%	112.2%		#DIV/0!
	訪問介護	98.8%	103.2%		#DIV/0!
	福祉用具(貸与・販売)	96.4%	98.5%		#DIV/0!
	通所介護	107.2%	110.5%		#DIV/0!
	その他	106.0%	99.7%		#DIV/0!
14年度サービ ス事業別構成 比(%)	居宅介護	12.1%	12.3%		9.1%
	訪問介護	29.1%	26.2%		19.4%
	福祉用具(貸与・販売)	5.5%	13.7%		0.8%
	通所介護	21.6%	28.1%		22.2%
	その他	25.0%	12.7%		45.7%
	障がい者	6.3%	7.1%		2.9%

* 日本生協連・県内6生協は日本生協連WEB集約より(一部推計を含む)

* 神奈川県内6生協

福祉クラブ生協、ユーコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、生活クラブ、神奈川ゆめコープ

1) 日本生協連は、毎月WEB上で福祉事業実績の集約を行ない、2014年度の実績をまとめています。

46 生協の集約では一部推計値を含んでいますが、地域密着型サービスや高齢者住まい系サービス事

業の新規展開などにより、198 億円、前年比 103.5%となっています。

サービス事業別の構成比としては、訪問介護が 29.1%、その他 25%（地域密着型・住まい系サービス等）、通所介護 21.6%、居宅介護支援 12.1%の順となっています。

自主事業にあたる事業実績は集約していないため、その他に含まれているものと思われます。

*その他の内住まい系については 2014 年度から集計を始めています。2014 年度と 2015 年度の 8 月で構成比を比較すると、以下のように地域密着事業が伸びています。

p 1-2 介護保険事業の内訳の運動グループの地域密着事業では、事業全体に占める構成比は 4.8%となります。2014 年度にサポート横須賀の小規模多機能居宅介護が開設されましたが、年度末の開設でもあり前年度比はほとんど変わりません。今後の地域包括ケアシステムを考えた時に、他の生協の動きを見ても、24 時間 365 日を支えるための事業の構築が求められていると言えるでしょう。

	小規模多機能	G H	高齢者住宅	計
2014 年 8 月	2%		5%	7%
2015 年 8 月	5%	3%	5%	13%

2) 46 生協中、半分の 24 生協の事業高は 2 億円以下です。そのうち 1 億円に届かない生協は福祉事業の取組が遅く、取組んでいる事業数が少ない生協です。また、グリーンコープ関連の 2 生協は年度途中で社福に移行しました。

3) 神奈川県連としては福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータから登録している神奈川の 6 生協の実績を集計しました。居宅介護支援、通所介護、障がい者支援の伸びにより、37 億円、前年比 103.4%となっています。日本生協連としてまとめた 46 生協の事業高に占める、神奈川の 6 生協の割合は 18.6%となっています。

サービス事業別の構成比では 46 生協全体の状況とは異なり、通所介護が 28.1%と一番多く、次いで訪問介護 26.2%、福祉用具 13.7%、その他 12.7%となっています。住まいを展開している生協は福祉クラブ生協だけで、全体的に通所介護や訪問介護を基本事業としていることが現れているといえます。その中でも、福祉用具が 3 番目に上がっているのが特徴です。（高齢者生協、生活クラブ以外の 4 生協が取り組んでいます。）

4) 福祉クラブ生協は 13 億円強の事業高があり、46 生協のうち上位 4 番目、神奈川での事業高が一番大きくなっています。次いでユーコープ、富士フィルムの順となっています。

5) 運動グループの事業高総計は 51 億円ですが、社福を除くと 37 億円となり、日本生協連 46 生協 198 億円の約 2 割の事業高を占めています。サービス別ではその他（自主事業・施設事業等）が 32.4%、次いで通所 26.3%、訪問 25.1%、居宅 11.3%という構成比となっています。福祉クラブの住まいや自主事業がその他の分類となるため、比率が高くなっています。

<神奈川県6生協及び運動グループ 2014年度福祉事業実績>

*(社福いきいき福祉会を除く)									
14年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フィルム	奈川高齢者生	神奈川ゆめコープ	福祉クラブ生協	生活クラブ	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	753,080	525,774	457,920	235,072	1,317,101	394,845	2,047,354	3,759,300
14年度実績内訳 (千円)	居宅介護	162,042	19,385	18,840	47,926	163,964	45,348	215,178	424,490
	訪問介護	323,057	44,530	121,320	91,011	289,267	74,622	578,316	942,205
	福祉用具(貸与・販売)	38,391	346,007	0	19,163	38,802	0	0	38,802
	通所介護	77,229	115,852	125,705	52,881	319,637	244,887	423,875	988,399
	その他	6,858	0	114,257	9,952	505,431	29,988	683,431	1,218,850
	障がい者	145,503	0	77,798	14,139	0	0	146,554	146,554
事業高前年比 (%)	福祉事業合計 事業収入	95.9%	98.7%	116.3%	106.8%	101.1%	101.6%	104.9%	#DIV/0!
	居宅介護	100.8%	110.0%	143.2%	107.6%	107.2%	104.7%	102.8%	#DIV/0!
	訪問介護	91.0%	108.1%	110.5%	101.1%	100.4%	108.3%	#DIV/0!	#DIV/0!
	福祉用具(貸与・販売)	95.8%	93.0%	#DIV/0!	92.3%	112.8%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	通所介護	98.2%	113.8%	137.3%	117.2%	97.5%	99.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
	その他	94.1%	#DIV/0!	108.5%	92.2%	101.1%	102.7%	#DIV/0!	#DIV/0!
14年度サービス 事業別構成比 (%)	居宅介護	21.5%	3.7%	4.1%	20.4%	12.4%	11.5%	10.5%	11.3%
	訪問介護	42.9%	8.5%	26.5%	38.7%	22.0%	18.9%	28.2%	25.1%
	福祉用具(貸与・販売)	5.1%	65.8%	0.0%	8.2%	2.9%	0.0%	0.0%	1.0%
	通所介護	10.3%	22.0%	27.5%	22.5%	24.3%	62.0%	20.7%	26.3%
	その他	0.9%	0.0%	25.0%	4.2%	38.4%	7.6%	33.4%	32.4%
	障がい者	19.32%	0.00%	17.0%	6.01%	0.00%	0.00%	7.2%	3.9%
* 日本生協連・県内6生協は日本生協連WEB集約より(一部推計を含む)						* 福祉クラブ事業高には子育て支援含む			

3. データ分析の共有

- 1) 運動グループによる福祉事業実績は、全体的に制度事業が増加し自主事業が減少する傾向がここ数年続いています。制度改革に伴い制度の範囲が縮小し総合事業の実施が今後本格化していく中で、W.Co がこれまで進めてきたコミオプ福祉はさらに重要な位置付けとなっています。地域に住み在宅ケアのニーズが増大する中で、家事支援や移動サービスの社会的な役割の重要性が高まっているものの、自主事業である家事介護が増えない状況からは、コミオプニーズの掘り起こしや対応するための人材育成などのコーディネート力に課題があると捉えられるのではないのでしょうか。W.Co による参加型福祉の強みを発揮していくためにも、制度内外のコミオプへの対応力を高めていくことが求められます。
- 2) 24 時間 365 日のケアが必要な人たちが地域で増えていることについて、どのような対応が求められているのかという課題認識に立って運動グループとして研究PJ等で議論が行われています。日本生協連のデータからは、小規模多機能型居宅介護やグループホームなど地域密着型サービスの取り組みが進んでいることがうかがわれます。運動グループの実績ではこの1年の進捗が見られません。将来を見据えた参加型福祉の喫緊の課題として、「24 時間 365 日の在宅生活を支える」ことに関する方向付けと具体化に向けた取組み、事業の構築が求められていると考えられます。